

令和4年度の決算について

2023年6月
大阪府道路公社

大阪府道路公社は5路線の管理運営を行っていましたが、うち、堺泉北有料道路、南阪奈有料道路、第二阪奈有料道路の3路線を西日本高速道路株式会社に移管しました。

現在は、国土軸を担う新名神高速道路と新大阪・梅田等の大阪都心を直結する箕面有料道路、淀川を渡河する鳥飼仁和寺大橋有料道路の2路線の管理運営を行っており、この度令和4年度の決算概要及び中期経営計画（令和4～6年度）の目標達成状況について取りまとめました。

I 令和4年度決算概要

○ 継続2路線（鳥飼、箕面）の収入は22.0億円に対し、維持・管理費及び一般管理費が、計12.0億円で、収支差は、10.0億円となり、これを償還準備金等繰入額として繰り入れました（表1）。

○ 流動負債（1.2億円）と固定負債（24.9億円）の合計（26.1億円）より流動資産（231.9億円）が多いため、借入金は実質的に、ゼロになっています（表2）。

表-1 損益計算書

（単位：億円）

	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年比
有料道路事業収入	23.3	22.0	△ 1.3	94.4%
道路料金収入	19.7	21.9	2.2	111.2%
業務外収入	3.6	0.1	△ 3.5	2.8%
収益合計	23.3	22.0	△ 1.3	94.4%
有料道路事業費	23.3	22.0	△ 1.3	94.4%
有料道路事業費	21.5	20.1	△ 1.4	93.5%
道路維持費	6.0	2.0	△ 4.0	33.3%
道路管理費	7.2	8.1	0.9	112.5%
特別法上の引当金繰入額	8.3	10.0	1.7	120.5%
償還準備金等繰入額（注）	8.3	10.0	1.7	120.5%
業務外費用	0.0	0.0	0.0	-
一般管理費	1.8	1.9	0.1	105.6%
役職員諸給与	1.5	1.6	0.1	106.7%
管理諸費	0.3	0.3	0.0	100.0%
費用合計	23.3	22.0	△ 1.3	94.4%

（注）償還準備金等は償還準備金と道路事業損失補填引当金を合わせたもの

表一 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				
科目	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
流動資産	236.3	231.9	△ 4.4	△ 1.9 %
固定資産	645.1	645.1	0.0	0.0 %
道路資産	645.0	645.0	0.0	0.0 %
有形固定資産等	0.1	0.1	0.0	0.0 %
資産合計	881.4	877.0	△ 4.4	△ 0.5 %
負債及び資本の部				
科目	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
流動負債	3.1	1.2	△ 1.9	△ 61.3 %
固定負債	36.8	24.9	△ 11.9	△ 32.3 %
政府借入金	27.9	19.0	△ 8.9	△ 31.9 %
その他借入金	8.9	5.9	△ 3.0	△ 33.7 %
特別法上の引当金等	299.2	308.6	9.4	3.1 %
償還準備金等(継続2路線)	139.0	149.0	10.0	7.2 %
償還準備金等(移管3路線)	(注) 160.2	(注) 159.6	△ 0.6	△ 0.4 %
負債合計	339.1	334.7	△ 4.4	△ 1.3 %
基本金	500.2	500.2	0.0	0.0 %
大阪府出資金	500.2	500.2	0.0	0.0 %
資本剰余金	42.1	42.1	0.0	0.0 %
工事負担金	42.1	42.1	0.0	0.0 %
資本合計	542.3	542.3	0.0	0.0 %
負債及び資本合計	881.4	877.0	△ 4.4	△ 0.5 %

(注) 移管3路線の損失補填引当金である(償還準備金は路線移管時に償還に充当)

II 中期経営目標に対する達成状況

当社は、安全・安心な道路サービスを提供しつつコスト削減を図り、建設費の計画的な償還に努めることとし、中期経営計画(令和4~6年度)期間内の、各年度の償還準備金等繰入額及び償還準備金等積立額を中期経営目標として設定しております。

令和4事業年度の経営目標に対する取組み結果については、以下のとおりです。

表一 中期経営目標と決算の比較

(単位:百万円)

(損益計算書ベース)	令和4年度(2路線)		
	中期経営目標(A)	決算(B)	(B) - (A)
通行台数(台/日)	20,600	21,758	1,158
収益(料金収入等) ①	1,962	2,195	233
費用(道路管理費等) ②	1,281	1,197	△ 84
償還準備金等繰入額 ①-②	681	999	318
償還準備金等積立額	14,496	14,898	402

○ 1日あたりの通行台数について、中期経営目標との比較では、鳥飼が255台の減となったものの、箕面では1,413台の増となり、2路線合計で、目標に比べて1,158台の増となりました。

その結果、収益は中期経営目標との比較で233百万円の増となった一方、費用については、経費の効率的な執行に努めた結果、中期経営目標との比較で84百万円の減となりました。

○ これらの結果、償還準備金等繰入額（※1）は経営目標に比べ、318百万円の増となるとともに、償還準備金等積立額（※2）についても、402百万円の増となりました。

（※1）事業年度毎に、道路料金徴収額の一定の率（12%）を積み立てる道路事業損失補填引当金と、有料道路事業費の収支差益を積み立てる償還準備金を合算した額。

（※2）これまでの各事業年度の償還準備金等繰り入れ額を、合算した額。

Ⅲ 移管3路線を含めた公社5路線の建設費の償還状況

建設費の資金構成と償還状況

